

会社名 **株式会社メガブレン**
 (旧会社名 株式会社ディジットブレン)
 コード番号 9653
 (URL <http://www.megabrain.co.jp>)

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小林 寿之

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役副社長
 氏名 沖本 普紀

TEL (03) 3355-2111

決算取締役会開催日 平成16年8月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年9月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年6月期の業績(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	1,750	(-)	5	(-)	123	(-)
15年6月期	384	(-)	38	(-)	11	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年6月期	94	(-)	84	-	5.6	1.9	7.1
15年6月期	15	(-)	23	-	1.6	0.2	2.9

(注) 1. 期中平均株式数 16年6月期 112,616,164株 15年6月期 66,794,079株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 平成15年6月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算であったため、対前期との比較は行っておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年6月期	00	00	00	-	-	-
15年6月期	00	00	00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月期	6,213	2,401	38.7	1999
15年6月期	6,756	971	14.4	1454

(注) 1. 期末発行済株式数 16年6月期 120,146,250株 15年6月期 66,793,440株

2. 期末自己株式数 16年6月期 419,397株 15年6月期 136,596株

2. 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	700	200	200	00	00	00
通 期	1,900	20	10	00	00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)7銭

なお、1株当たり予想当期純利益は、本日現在の発行済株式数145,823,850株に基づき算出しております。

(注)業績予想については、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢や見通しに内在する不確定要因・潜在的リスク等によって、実際の業績は記載の業績予想と異なる場合があります。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第30期 (平成15年6月30日)		第31期 (平成16年6月30日)		対前期増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		441,701		546,890		
2 受取手形		2,310		541		
3 売掛金	10	201,821		163,804		
4 製品		23,946		12,561		
5 仕掛品		9,847		17,966		
6 前払費用		11,982		6,915		
7 未収収益		38				
8 短期貸付金		4,000				
9 未収入金		45,777		782		
10 立替金		10,931		4,175		
11 その他				290		
12 貸倒引当金		7,760		6,265		
流動資産合計		744,597	11.0	747,663	12.0	3,066
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物	6	900,346		881,518		
(2) 構築物		7,811		6,731		
(3) 工具器具備品		35,931		33,940		
(4) 土地	6	2,570,000		2,570,000		
有形固定資産合計		3,514,089	52.1	3,492,190	56.2	21,898
2 無形固定資産						
(1) 商標権				700		
(2) ソフトウェア		156,798		165,503		
(3) その他		14,329		14,145		
無形固定資産合計		171,128	2.5	180,349	2.9	9,220

区分	注記 番号	第30期 (平成15年6月30日)		第31期 (平成16年6月30日)		対前期増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産	1					
(1) 投資有価証券		197,770		85,851		
(2) 関係会社株式		2,030,000		1,620,526		
(3) 破産更生債権等		4,121,736		804,791		
(4) 長期前払費用				516		
(5) 長期差入保証金		87,008		83,034		
(6) その他				3,100		
(7) 貸倒引当金		4,110,324		804,906		
投資その他の資産合計		2,326,191	34.4	1,792,915	28.9	533,276
固定資産合計		6,011,409	89.0	5,465,454	88.0	545,954
資産合計		6,756,006	100.0	6,213,118	100.0	542,888

区分	注記 番号	第30期 (平成15年6月30日)		第31期 (平成16年6月30日)		対前期増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		66,365		77,621		
2 一年以内返済のリース 債務		20,561		32,916		
3 一年以内償還予定社債		2,000,000		2,000,000		
4 未払金		124,841		59,157		
5 未払費用		40,655				
6 未払法人税等		1,755		7,020		
7 未払事業所税		1,511		1,279		
8 未払消費税等		6,694		12,003		
9 前受金		14,613		7,239		
10 預り金		3,001		5,493		
11 前受収益				2,918		
12 返品調整引当金		6,100		3,800		
13 その他		700				
流動負債合計		2,286,799	33.8	2,209,449	35.5	77,350
固定負債						
1 長期借入金	3	1,882,500				
2 繰延税金負債		3,826				
3 リース債務		12,362		80,167		
4 預り保証金		40,557		40,557		
5 長期未払金	6	1,558,932		1,481,065		
固定負債合計		3,498,179	51.8	1,601,790	25.8	1,896,388
負債合計		5,784,978	85.6	3,811,239	61.3	1,973,739

区分	注記 番号	第30期 (平成15年6月30日)		第31期 (平成16年6月30日)		対前期増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4	6,843,960	101.3	1,008,510	16.2	5,835,450
資本剰余金						
1 資本準備金	5			1,540,718		
資本剰余金合計				1,540,718	24.8	1,540,718
利益剰余金						
1 当期末処理損失		5,849,343		101,920		
利益剰余金合計		5,849,343	86.6	101,920	1.6	5,747,422
その他有価証券評価差額 金		5,273	0.1			5,273
自己株式	7	28,862	0.4	45,429	0.7	16,567
資本合計		971,028	14.4	2,401,878	38.7	1,430,850
負債・資本合計		6,756,006	100.0	6,213,118	100.0	542,888

【損益計算書】

区分	注記 番号	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	4				
1 製品売上高		383,765			
2 情報提供売上高				1,201,110	
3 その他売上高		432	384,197	549,232	1,750,342
			100.0		100.0
売上原価					
1 製品売上原価					
製品期首たな卸高		22,735			
当期製品製造原価		208,157			
合計		230,893			
他勘定振替高	2	726			
製品期末たな卸高		23,946			
差引計		206,220			
2 情報提供売上原価				834,529	
3 その他売上原価		86	206,307	332,846	1,167,375
			53.7		66.7
売上総利益			177,890		582,967
			46.3		33.3
販売費及び一般管理費	3		139,542		577,715
			36.3		33.0
営業利益			38,348		5,251
			10.0		0.3
営業外収益					
1 受取利息		18		418	
2 有価証券利息		438			
3 受取配当金		6			
4 不動産賃貸料収入	1	9,932		63,974	
5 雑収入		10,689	21,085	8,088	72,481
			5.5		4.1
営業外費用					
1 支払利息	1	49,973		140,678	
2 社債利息		17,950		38,136	
3 新株発行費				6,067	
4 社債発行費				5,638	
5 不動産賃貸原価		2,447		10,492	
6 雑損失		82	70,453	368	201,381
			18.4		11.5
経常損失			11,019		123,648
			2.9		7.1

区分	注記 番号	第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)			第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	5				29,990		
2 貸倒引当金戻入益	1	1,070			229,313		
3 その他			1,070	0.3	14,295	273,598	15.7
特別損失							
1 固定資産売却損	6				1,007		
2 固定資産除却損	7				52,710		
3 債権放棄損					56,516		
4 和解金及び訴訟費用					25,811		
5 債務保証損失					46,632		
6 事業撤退損					32,690		
7 投資有価証券売却損		90			5,069		
8 特別退職金		3,637					
9 その他			3,728	1.0	16,742	237,180	13.6
税引前当期純損失			13,678	3.6		87,230	5.0
法人税、住民税及び事業税			1,755	0.4		7,020	0.4
当期純損失			15,433	4.0		94,250	5.4
前期繰越損失			5,833,909			5,849,343	
合併による 抱合株式消却損						7,669	
資本減少による 欠損填補額						5,849,343	
当期末処理損失			5,849,343			101,920	

(注) 平成15年6月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算であったため、対前期との比較は行っておりません。

製造原価明細書

区分	注記 番号	第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)		第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	2	37,993	20.2		
2 労務費		24,065	12.8		
3 経費		126,260	67.0		
当期総製造費用		188,319	100.0		
期首仕掛品たな卸高		29,685			
合計		218,005			
期末仕掛品たな卸高		9,847			
当期製品製造原価		208,157			

脚注

第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	1
2 経費の主な内訳は、下記のとおりです。	2
外注加工費	91,688千円
編集費	4,108千円

情報提供売上原価明細書

区分	注記 番号	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 紙媒体情報提供売上原価				436,006	52.2
2. その他情報提供売上原価				398,523	47.8
情報提供売上原価				834,529	100.0

(注) 紙媒体情報提供にかかわる原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費				177,952	53.5
2 労務費				152	0.0
3 経費		86	100.0	154,741	46.5
その他売上原価		86	100.0	332,846	100.0

(注) 平成15年6月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算であったため、対前期との比較は行っておりません。

【損失処理案】

		第30期 株主総会承認日 (平成15年9月26日)		第31期 株主総会承認日 (平成16年9月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			5,849,343		101,920
損失処理額					
資本準備金取崩額					101,920
次期繰越損失			5,849,343		

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>当社は、前々期338百万円、前期1,022百万円の営業損失を計上しており、また、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当期は、3月から6月に決算期が変更となったため、3ヶ月間の変則決算期間となりましたが、前期迄に敢行してまいりました大規模なリストラクチャリングの効果、厳格な予算統制にもとづいた事業運営、並びに原価・経費コントロールの徹底により、単体の営業利益38百万円を計上し、黒字転換を実現することができました。</p> <p>次年度につきましても、引き続き厳格なる予算統制に基づく収益力の強化に加え、新たなる事業の柱を構築するべく、営業部を事業開発部へ組織改編し、さらに子会社であります株式会社アピリティエージェントを8月に吸収合併することにより、看護師の人材紹介事業を当社に取り込み、既存事業との一層の相乗効果を高めて行くことにより、営業利益を確保してまいります。加えて、本年10月、新たにソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等を割当先とする2,000百万円の転換社債型新株予約権付社債の発行を予定しており、かつ同日に1年以内償還予定の転換社債を全額償還の予定であります。その実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、平成15年10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行しました。この転換社債型新株予約権付社債につきましても、平成16年7月2日に新株予約権の行使により全額、株式転換がなされ資本の充実が図られたため、社債償還についての継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。</p> <p>一方当社は、前々期（平成15年3月期）に10億22百万円の営業損失を計上し、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）は38百万円、当期事業年度においても5百万円と2期連続の営業黒字が達成されました。しかしながら、営業キャッシュ・フローはマイナスの状態であり、2期連続の営業黒字を達成したものの、抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されるまでに至っておりません。</p> <p>次年度においても、引き続き厳格な予算統制と営業体制の見直しによる営業力の強化を推し進めることにより、一層の収益性の改善を図る予定であります。また、資金繰りにつきましても、抜本的な収益性の改善により、継続的に営業キャッシュ・フローがプラスになる体制作りを行っていく予定であります。以上のとおり、当該事業計画の実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第30期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	第31期 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品及び仕掛品のいずれも個別法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 取得原価の10%を残存価額として以下の方法によっております。 本社ビル 耐用年数50年による定額法によっております。 その他 以下の耐用年数による定率法によっております。 建物附属設備 10年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 4年から20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内利用可能期間(5年)に基づき償却しております。	(1) 有形固定資産 取得原価の10%を残存価額として以下の方法によっております。 本社ビル 同左 その他 以下の耐用年数による定率法によっております。 建物附属設備 3年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 2年から20年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(当期末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)														
<p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「特別退職金」は特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「特別退職金」の金額は17,219千円であります。</p>															
	<p>売上高の表示については、従来「製品売上高」、「その他売上高」に区分しておりましたが、情報提供手段の中で、雑誌等の紙媒体によるものの占める割合が従前に比して低下しており、展開する業務内容を明確に示すために、当期より「情報提供売上高」、「その他売上高」に区分表示することとしました。また上記の売上区分の変更に伴い、対応する売上原価もそれぞれ「情報提供売上原価」、「その他売上原価」に区分して表示することとしました。なお、前期の表示を変更後の表示方法で示すと次の通りとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">情報提供売上高</td> <td style="text-align: right;">383,765千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他売上高</td> <td style="text-align: right;">432千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">情報提供売上原価</td> <td style="text-align: right;">206,220千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> </table> <p>なお前期の情報提供売上原価明細を当期と同様に、情報提供売上原価明細表で示せば次の通りとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">紙媒体情報提供売上原価</td> <td style="text-align: right;">84,158千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他情報提供売上原価</td> <td style="text-align: right;">122,062千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">情報提供売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">206,220千円</td> </tr> </table>	情報提供売上高	383,765千円	その他売上高	432千円	情報提供売上原価	206,220千円	その他売上原価	86千円	紙媒体情報提供売上原価	84,158千円	その他情報提供売上原価	122,062千円	情報提供売上原価	206,220千円
情報提供売上高	383,765千円														
その他売上高	432千円														
情報提供売上原価	206,220千円														
その他売上原価	86千円														
紙媒体情報提供売上原価	84,158千円														
その他情報提供売上原価	122,062千円														
情報提供売上原価	206,220千円														

注記事項
(貸借対照表関係)

第30期 (平成15年6月30日)	第31期 (平成16年6月30日)												
<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">破産更生債権等 2,871,624千円</p>	1												
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、101,488千円 であります。</p>	2 有形固定資産の減価償却累計額は、125,203千円 であります。												
<p>3 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,882,500千円</p>	3												
<p>4 授権株式数 普通株式 154,890,000株 発行済株式総数 普通株式 66,930,036株</p>	4 授権株式数 普通株式 480,500,000株 発行済株式総数 普通株式 120,565,647株												
<p>5 平成13年6月開催の定時株主総会において下記の 欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金 1,354,372千円</p> <p>平成14年6月開催の定時株主総会において下記の 欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金 3,805,475千円</p>	5 平成14年6月開催の定時株主総会において下記 の欠損てん補を行っております。 <p style="padding-left: 20px;">資本準備金 3,805,475千円</p> <p>平成15年6月開催の定時株主総会において下記 の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金 935,914千円</p>												
<p>6 本社の土地、建物についてセールスアンドリース バック取引を実施しております。当該不動産の譲 渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金 融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象とし ている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">880,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,450,017千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資 金</p> <p style="padding-left: 20px;">長期未払金 1,491,898千円</p>	土地	2,570,000千円	建物	880,017千円	計	3,450,017千円	<p>6 本社の土地、建物についてセールスアンドリー スバック取引を実施しております。当該不動産 の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているた め、金融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象とし ている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">863,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,433,406千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した 資金</p> <p style="padding-left: 20px;">長期未払金 1,479,885千円</p>	土地	2,570,000千円	建物	863,406千円	計	3,433,406千円
土地	2,570,000千円												
建物	880,017千円												
計	3,450,017千円												
土地	2,570,000千円												
建物	863,406千円												
計	3,433,406千円												
<p>7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 136,596株であります。</p>	7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 419,397株であります。												
<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が5,273千円 増加しております。なお、当該金額は商法施行規 則第124条第3号の規定により、配当に充当する ことが制限されております。</p>	8 配当制限												

<p style="text-align: center;">第30期 (平成15年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (平成16年6月30日)</p>
<p>9 資本の欠損 資本の欠損は、5,878,205千円であります。</p> <p>10 売掛金 株式会社日本ブレーンセンターとの業務提携契約 解消について和解交渉が行われており、これに伴 い売掛金59,342千円が未回収となっております。</p>	<p>9 資本の欠損 資本の欠損は、147,350千円であります。</p> <p>10</p>

(損益計算書関係)

第30期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	第31期 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息 16,935千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">不動産賃貸収入 27,852千円 貸倒引当金戻入益 79,996千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">見本品（販売費及び一般管理費）への振替 726千円</p>	<p>2</p>
<p>3 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 9,977千円 給料手当 50,327 福利厚生費 7,800 外注サービス費 7,751 支払報酬 15,468 減価償却費 10,968</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約40%であり、一般管理費の割合は約60%であります。</p>	<p>3 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 36,498千円 給料手当 206,238 福利厚生費 31,598 外注サービス費 31,505 支払報酬 38,691 減価償却費 38,143 販売促進費 30,893 貸倒引当金繰入額 3,701</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約50%であり、一般管理費の割合は約50%であります。</p>
<p>4 返品調整引当金繰入額 6,100千円 返品調整引当金戻入額 6,300千円</p>	<p>4 返品調整引当金繰入額 3,800千円 返品調整引当金戻入額 6,100千円</p>
	<p>5 固定資産売却益の内容 工具器具備品 29,990千円</p>
	<p>6 固定資産売却損の内容 工具器具備品 217千円 電話加入権 790千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,007千円</p>
	<p>7 固定資産除却損の内容 工具器具備品 4,847千円 ソフトウェア 47,863千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 52,710千円</p>

(リース取引関係)

第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)				第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	186,964	115,810	71,154	工具器具備品	163,938	124,890	39,048
ソフトウェア	71,153	51,768	19,384	ソフトウェア	51,702	45,575	6,126
合計	258,118	167,579	90,539	合計	215,641	170,466	45,175
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			50,882千円	1年内			26,400千円
1年超			45,148千円	1年超			21,593千円
合計			96,030千円	合計			47,994千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			22,478千円	支払リース料			55,321千円
減価償却費相当額			21,475千円	減価償却費相当額			50,943千円
支払利息相当額			825千円	支払利息相当額			2,089千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第30期(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)及び第31期(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第30期 (平成15年6月30日現在)	第31期 (平成16年6月30日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">17,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">18,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,656,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">952,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">65,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社整理損否認</td> <td style="text-align: right;">40,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,243,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">4,957,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,826千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年6月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年7月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">この税率の変更による影響はございません。</p>	返品調整引当金繰入超過額	1,595千円	債務保証損失引当金繰入	17,403千円	評価性引当金	18,999千円	繰延税金資産計	千円	貸倒引当金繰入超過額	1,656,037千円	有価証券評価損否認	952,023千円	貸倒損失否認	65,241千円	子会社整理損否認	40,660千円	税務上の繰越欠損金	2,243,100千円	評価性引当金	4,957,063千円	繰延税金資産計	千円	その他有価証券評価差額金	3,826千円	繰延税金負債計	3,826千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">327,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">586,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">65,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社整理損否認</td> <td style="text-align: right;">10,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,795,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">4,785,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>3.</p>	返品調整引当金繰入超過額	670千円	評価性引当金	670千円	繰延税金資産計	千円	貸倒引当金繰入超過額	327,578千円	有価証券評価損否認	586,352千円	貸倒損失否認	65,241千円	子会社整理損否認	10,513千円	税務上の繰越欠損金	3,795,924千円	評価性引当金	4,785,611千円	繰延税金資産計	千円
返品調整引当金繰入超過額	1,595千円																																														
債務保証損失引当金繰入	17,403千円																																														
評価性引当金	18,999千円																																														
繰延税金資産計	千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	1,656,037千円																																														
有価証券評価損否認	952,023千円																																														
貸倒損失否認	65,241千円																																														
子会社整理損否認	40,660千円																																														
税務上の繰越欠損金	2,243,100千円																																														
評価性引当金	4,957,063千円																																														
繰延税金資産計	千円																																														
その他有価証券評価差額金	3,826千円																																														
繰延税金負債計	3,826千円																																														
返品調整引当金繰入超過額	670千円																																														
評価性引当金	670千円																																														
繰延税金資産計	千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	327,578千円																																														
有価証券評価損否認	586,352千円																																														
貸倒損失否認	65,241千円																																														
子会社整理損否認	10,513千円																																														
税務上の繰越欠損金	3,795,924千円																																														
評価性引当金	4,785,611千円																																														
繰延税金資産計	千円																																														

(1株当たり情報)

第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)		第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
1株当たり純資産額	14.54円	1株当たり純資産額	19.99円
1株当たり当期純損失	0.23円	1株当たり当期純損失	0.84円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
当期純損失(百万円)	15	94
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	15	94
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,794	112,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回無担保転換社債 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 8,764,241株</p>	<p>第2回無担保転換社債型新株予約 権付社債 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 25,641,025株</p>

(重要な後発事象)

第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
平成15年7月8日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行について決議いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。	平成15年10月15日発行の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(償還期限平成17年5月31日)は、当期終了後平成16年7月2日に全額転換されております。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
当社は、株式会社アピリティエージェントと平成15年8月1日をもって合併いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。	
平成15年9月30日をもってホメオスタイル株式会社との株式交換を予定しており、詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。	
平成15年8月28日開催の当社取締役会において、第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を、平成15年9月26日の株主総会の特別決議事項に付すことを決議いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。	
平成15年9月26日開催予定の取締役会決議を前提とし、平成16年2月18日満期第1回無担保転換社債20億円全額を、買入消却いたします。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。	